

受験番号

氏名

生年月日

禁無断転載

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 一 Ⅱ

2023 年度 第 164 回 簿記検定試験 問題用紙

工業簿記・原価計算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 1 時間30分)

(2023年 6 月11日(日) 施行)

日本商工会議所
各地商工会議所

受験者への注意事項

- 問題用紙・答案用紙・計算用紙は、持ち帰りできませんので全て必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
- 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

※営利目的での使用は禁止します

問題 (25点)

第1問

次の文章の () に当てはまる最も適切な言葉を以下の<語群>から選び記号で答えなさい。

- 未完成品の原価計算票 (表) をファイルしたものを (1) 元帳という。
- 完成品の原価計算票 (表) をファイルしたものを (2) 元帳という。
- 材料カードをファイルしたものを (3) 元帳という。
- ある材料の実際消費量を (4) 法で把握してもその材料が特定製品にしか使われていないことがわかっているのであれば、その製品に賦課する原価を計算できる。
- わが国では、段取時間は、(5) に含まれ、段取費は (6) に含まれることが多い。そのため、自動化されて直接工の加工時間がほとんど必要のない場合でも、(5) が生じる場合がある。

<語群>

ア 継続記録	イ 平均	ウ 先入先出	エ 売上品	オ 製品
カ 原価 (製造)	キ 材料	ク 出庫	ケ 半製品	コ 加工時間
サ 直接作業時間	シ 手待時間	ス 間接作業時間	セ 直接材料費	
ソ 直接労務費	タ 直接経費	チ 製造間接費	ツ 活動原価	
テ コストプール	ト 機会原価	ナ 棚卸計算		

第2問

当社は全部原価計算を採用している。各期の [財務データ] と [生産・販売データ] は以下のとおりである。[財務データ] については、第1期から第4期まで変わらない。以下の問に答えなさい。

[資料]

[財務データ]

販売単価	4,000円
単位当たり標準製造変動費	1,500円
製造固定費予算総額	12,000,000円 (1期分)
正常作業時間	24,000時間 (1期分)
販売費および一般管理費	3,200,000円 (すべて固定費: 1期分)

1個当たりの標準作業時間は2時間である。

[生産・販売データ]

	第1期	第2期	第3期	第4期
期首有高	0個	?	?	?
実際生産量	12,000個	11,000個	10,000個	9,500個
実際販売量	10,000個	10,000個	10,000個	10,000個

原価差異は操業度差異だけであるとする。その他の差異は発生しなかった。原価差異は、各期ごとに、売上原価に対して調整するものとする。

なお、期首・期末の仕掛品は存在しないものとする。

問1 [資料] の条件にしたがい、全部原価計算方式で第1期の営業利益を計算しなさい。

問2 [資料] の条件にしたがい、直接原価計算方式で第1期の営業利益を計算しなさい。

問3 次の文章の（ ）の中に適切な数字または言葉を入れなさい。エ、キ、ケ、サはいずれか適切な方を○で囲みなさい。

- (1) 第2期を例にとると、期首と比べて期末の製品在庫は（ ア ）個増えている。本問題の条件では、製品1個当たりの標準製造固定費は（ イ ）円である。第2期における全部原価計算方式の営業利益の方が直接原価計算方式の営業利益より、（ ウ ）円だけ（ エ 大きい 小さい ）。（ ウ ）円は、（ ア ）個×（ イ ）円にて計算することができる。全部原価計算では、製品在庫の増加分にも製造固定費が配分され、その分、当期の売上原価が少なくなり、製品在庫増加分に配分された固定費は、期末の棚卸資産として次期に繰り延べられる。この在庫増加分に配分される固定費は、直接原価計算では、製品原価には含まれず、当期の製造固定費として期間原価となる。
- (2) 第4期の場合、期首と比べて期末の製品在庫は（ オ ）個減っている。第4期においては、全部原価計算方式の営業利益の方が直接原価計算方式の営業利益より、（ カ ）円だけ（ キ 大きい 小さい ）。（ カ ）円は、（ オ ）個×（ イ ）円にて計算することができる。全部原価計算では、期中に製品在庫が減った分だけ、期首の製品在庫が使われ、その中に含まれる前期の固定費の一部が、当期の売上原価に追加されるようになる。
- (3) もし第3期において実際生産量が10,000個ではなく、12,000個であった場合、他の条件に変化がなければ、全部原価計算の利益は（ ク ）円だけ（ ケ 増加する 減少する ）。この金額は、第3期における（ コ ）の金額と同じである。全部原価計算では、（ コ ）は、売上原価に賦課されて、期間原価となるが、正常生産量いっぱい生産すると（ コ ）が発生せず、販売量が変わらないにもかかわらず増やした生産量はそのまま期末の在庫の増加となる。増加した在庫に製造固定費が配分され次期に繰り越される。
- (4) 本問題よりわかるように、（ サ 全部原価計算 直接原価計算 ）の営業利益は、在庫変動の影響を受けないので、利益計画に適している。

原 価 計 算

問題 (25点)

第1問

次の文章について、その内容が正しいものの番号をすべて選びなさい。

- ① 通常原価計算制度では、原価を費目別、部門別、製品別に把握する。品質原価計算は、品質保証活動費ないし製品品質関係費を把握しようとするものであるから、通常原価計算制度から得られる原価情報では不十分である。
- ② 品質原価計算では、品質保証活動費を予防原価、評価原価、内部失敗原価および外部失敗原価に分けて把握する。外部失敗原価には、たとえばリコール費用や仕損費が含まれる。
- ③ 品質原価計算は、顧客の要求品質と設計仕様とのずれを問題とする設計品質に焦点を当てた原価計算である。
- ④ ライフサイクル・コストでは、企業内で発生する原価のみならず、製品やシステムのライフサイクル全体で発生する原価を計算対象とすることから、企業外部で発生する原価も包含されるように変化している。
- ⑤ ライフサイクル・コストとは、製品やシステムの企画開発から廃棄処分されるまでの生涯にわたってかかるコストである。ライフサイクル・コストでは、研究・開発コスト、生産・構築コスト、運用・支援コスト、廃棄コストとライフサイクルの各段階に分けて原価を把握する。各段階で発生するコストの間には、トレード・オフの関係はない。

第2問

当社は量産品を製造・販売している。原価計算の方法としては、総合原価計算を採用している。次の [資料] にもとづき、下記の問に答えなさい。

[資料]

1. 生産データ

月初仕掛品	100 kg	(50%)
当月投入	4,400 kg	
合計	4,500 kg	
正常仕損	60 kg	(20%)
異常仕損	40 kg	(80%)
月末仕掛品	100 kg	(50%)
完成品	4,300 kg	

注：

- ① 原料は工程の始点で投入される。() 内は加工費進捗度を意味する。
- ② 正常仕損および異常仕損は () 内に示された加工費進捗度の点で発生した。
- ③ 仕損はすべて当月着手分から生じたと仮定する。

2. 原価データ

月初仕掛品原価	14,400 円
当月製造費用	
原料費	352,000 円
加工費	260,640 円
合計	627,040 円

注：

- (1) 正常仕損費は良品を製造するための原価であるから、異常仕損品は正常仕損費を負担すべきでないという考え方もあるが、本問では仕損の発生ポイント（加工費進捗度）によって正常仕損費等の負担を考えること。
- (2) 正常仕損品と異常仕損品は材料として再利用することはできない。いずれも廃棄する。廃棄費用は仕損費として処理する。正常仕損品の廃棄費用は 556 円、異常仕損品の廃棄費用は 324 円である。
- (3) 完成品と月末仕掛品への原価の配分は先入先出法を採用している。

3. 販売データ

当月販売量 4,300 kg、販売単価 230 円/kg

注：

- (1) 月初製品は 200 kg、月初製品原価は 27,720 円である。
- (2) 製品の払出単価は平均法を採用している。

問 1 当月の正常仕損費と異常仕損費はそれぞれいくらか。

問 2 当月の異常仕損品は機械の整備不良による故障が原因だとすると、異常仕損費はどのように会計処理すべきか。① から ④ の選択肢から最も適切な番号を 1 つ選び、それを選んだ理由を 40 文字以内で述べなさい。

- ① 正常仕損費と同様に当月の製品原価とする
- ② 一般管理費とする
- ③ 営業外費用とする
- ④ 特別損失とする

問 3 当月の完成品原価と月末仕掛品原価はそれぞれいくらか。仕損費を考慮したあとの金額を解答すること。

問 4 当月の売上総利益はいくらか。